



山梨から豊かな未来をきりひらく

山梨中央銀行

# 第49回

# インフォメーション・ミーティング

---

2025年11月27日（木）

付属資料集

## 付属資料

当行プロフィール	3
2025年9月期決算概況	4
自己資本比率の状況	7
資本配賦の状況	8
従業員数・店舗数の推移	9
預金の状況	10
貸出金の状況	12
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	14
規模別・地域別貸出金残高（未残）	15
リスク管理債権及び金融再生法開示債権 債務者区分の遷移	16 19
預金・貸出金シェアの状況（山梨県内）	20
有価証券ポートフォリオ	21
地域別融資RAROAの状況	23
グループ会社一覧	24

## 山梨県の概要・経済

山梨県の概要	26
山梨県内の地場産業	28
最近の県内経済動向	29
山梨県経済の特性・構造	36
山梨県の県勢・経済指標	41

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりま  
す。こうした記述は、将来の業績を保証するものではな  
く、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異  
なる可能性があることにご留意ください。

## 会社概要 (2025年9月末現在)

創業	1877年(明治10年)4月
創立	1941年(昭和16年)12月
本店所在地	甲府市丸の内1丁目20番8号
資本金	154億円
従業員数	1,693人
営業店舗数	本支店89 (うちインターネット支店 1) 出張所9 (うちライフスクエア7) (山梨 78、東京 19、神奈川 2)



本店

指定金融機関受託状況 山梨県、県内27市町村中23市町村

## 経営理念

# 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

# 2025年9月期決算概況 ①

(百万円、%)					23/9期－24/9期		24/9期－25/9期	
		23/9期	24/9期	25/9期	増 減	増減率	増 減	増減率
平 残	資金運用勘定	4,016,871	4,384,747	4,515,523	367,876	9.15	130,776	2.98
	うち貸出金	2,335,199	2,540,723	2,798,260	205,524	8.80	257,537	10.13
	有価証券	1,090,507	1,093,430	1,125,182	2,923	0.26	31,752	2.90
	コールローン	1,757	2,645	3,168	888	50.54	523	19.77
	預け金(除無利息分)	568,605	727,325	575,453	158,720	27.91	△ 151,872	△ 20.88
	資金調達勘定	4,341,311	4,257,046	4,379,683	△ 84,265	△ 1.94	122,637	2.88
	うち預金等	3,638,660	3,672,594	3,772,335	33,934	0.93	99,741	2.71
	コールマネー	155,409	—	16,387	△ 155,409	△ 100.00	16,387	—
	(参考)金銭の信託	4,096	6,781	6,993	2,685	65.55	212	3.12

# 2025年9月期決算概況 ②

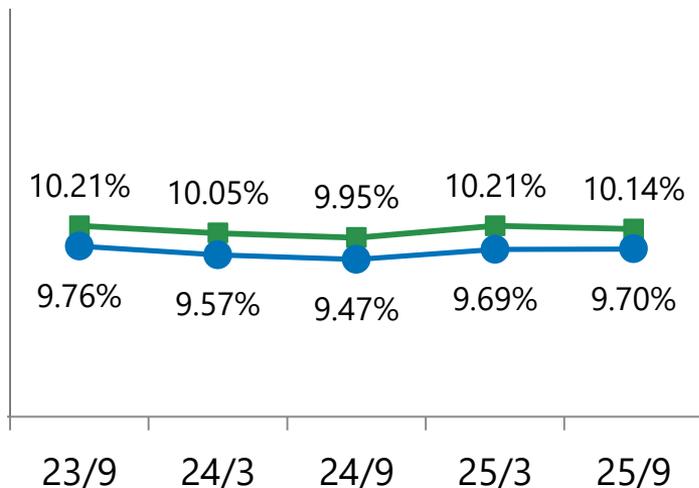
(%)		23/9期	24/9期	25/9期	23/9期－24/9期		24/9期－25/9期	
					増 減	増減率	増 減	増減率
利 回 ・ 利 鞘	資金運用利回	0.74	0.77	1.06	0.03		0.29	
	うち貸出金利回	0.89	0.92	1.15	0.03		0.23	
	有価証券利回	0.73	0.78	1.11	0.05		0.33	
	コールローン利回	5.10	5.33	4.28	0.23		△ 1.05	
	預け金利回	0.11	0.22	0.49	0.11		0.27	
	資金調達利回	0.01	0.03	0.20	0.02		0.17	
	うち預金等利回	0.00	0.03	0.19	0.03		0.16	
	コールマネー利回	△ 0.04	—	0.62	0.04		0.62	
	借入金利回	—	0.00	0.14	0.00		0.14	
	経費率	0.67	0.69	0.72	0.02		0.03	
	資金調達原価	0.58	0.63	0.82	0.05		0.19	
	預貸金利回差	0.89	0.89	0.96	0.00		0.07	
	資金運用・調達利回差	0.73	0.74	0.86	0.01		0.12	
	預貸金利鞘	0.21	0.19	0.24	△ 0.02		0.05	
総資金利鞘	0.16	0.14	0.24	△ 0.02		0.10		

# 2025年9月期決算概況 ③

	23/9期	24/9期	25/9期	23/9期－24/9期		24/9期－25/9期 (百万円、%)	
				増 減	増減率	増 減	増減率
<b>資金利益</b>	14,637	16,346	19,548	1,709	11.67	3,202	19.58
うち貸出金利息	10,529	11,819	16,181	1,290	12.25	4,362	36.90
有価証券利息	3,999	4,276	6,305	277	6.92	2,029	47.45
コールローン利息	45	70	68	25	55.55	△ 2	△ 2.85
預け金利息	319	806	1,442	487	152.66	636	78.90
<b>役務取引等利益</b>	3,914	3,681	3,249	△ 233	△ 5.95	△ 432	△ 11.73
<b>その他業務利益</b>	△ 7,089	△ 4,493	△ 5,925	2,596	36.62	△ 1,432	△ 31.87
うち国債等債券関係損益	△ 6,476	△ 4,072	△ 5,284	2,404	37.12	△ 1,212	△ 29.76
<b>一般貸倒引当金繰入額</b>	—	△ 285	—	△ 285	—	285	100.00
<b>経費</b>	12,337	12,880	13,634	543	4.40	754	5.85
<b>業務純益</b>	△ 874	2,939	3,238	3,813	436.27	299	10.17
<b>修正業務純益</b>	△ 874	2,654	3,238	3,528	403.66	584	22.00
<b>コア業務純益</b>	5,601	6,727	8,522	1,126	20.10	1,795	26.68
除く投信解約損益	5,601	6,727	8,522	1,126	20.10	1,795	26.68
<b>臨時損益</b>	3,884	1,205	2,747	△ 2,679	△ 68.97	1,542	127.96
うち貸倒引当金戻入額	985	—	104	△ 985	△ 100.00	104	—
株式等関係損益	2,656	1,464	1,679	△ 1,192	△ 44.87	215	14.68
不良債権処理額	—	721	18	721	—	△ 703	△ 97.50
<b>経常利益</b>	3,009	4,144	5,979	1,135	37.72	1,835	44.28
<b>特別損益</b>	△ 22	△ 2	52	20	90.90	54	2,700.00
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	130	810	1,545	680	523.07	735	90.74
<b>法人税等調整額</b>	226	288	△ 33	62	27.43	△ 321	△ 111.45
<b>当期純利益</b>	2,630	3,043	4,519	413	15.70	1,476	48.50

# 自己資本比率の状況

## 自己資本比率の推移



- 自己資本比率 (連結)
- 自己資本比率 (単体)

## 自己資本額の内訳 (単体)

(億円)

	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9
自己資本額	1,821	1,839	1,853	1,864	1,898
リスク・アセット等	18,646	19,206	19,552	19,227	19,569

## リスク・アセット等の算出方法

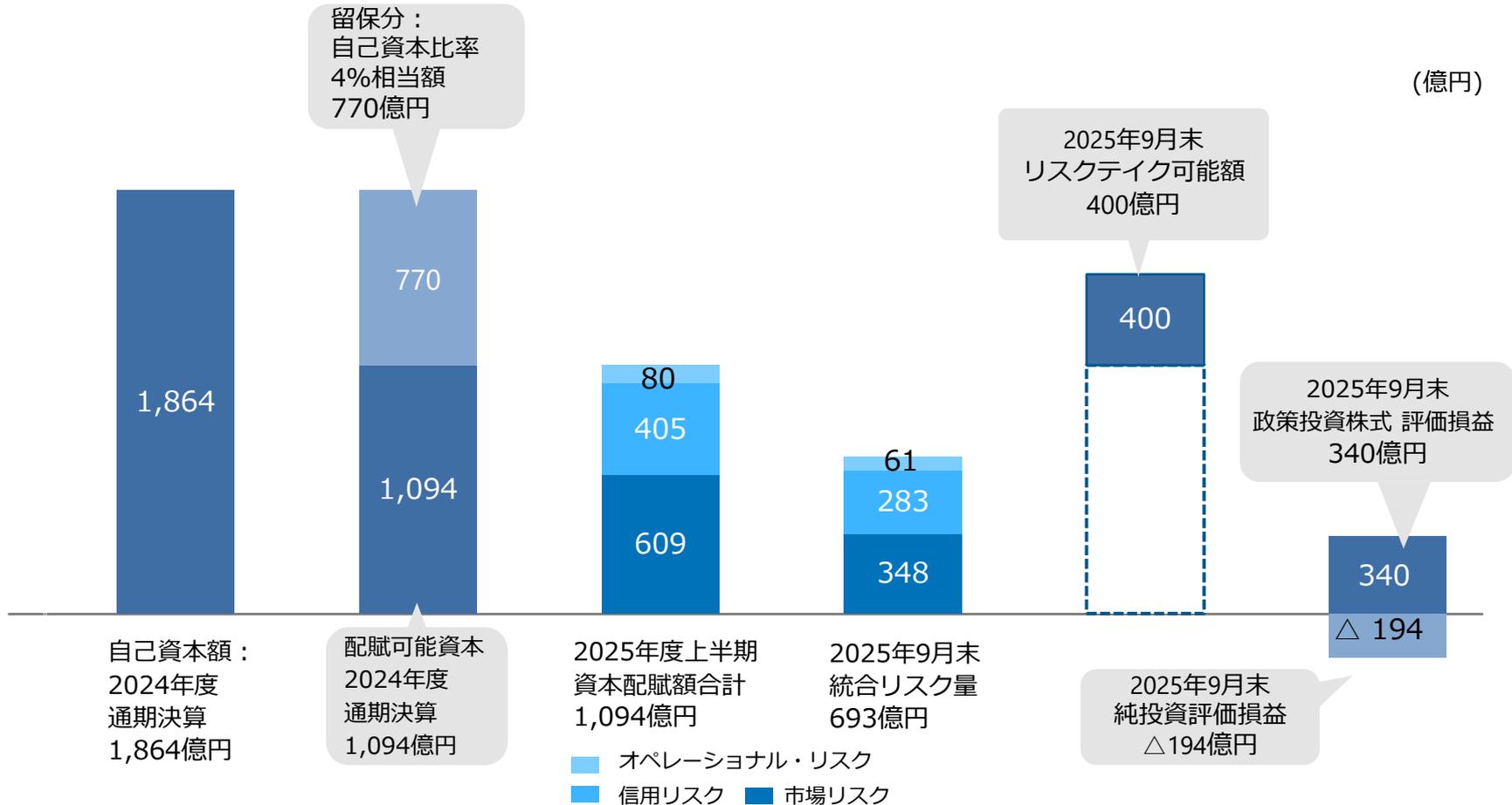
信用リスク	標準的手法
オペレーション・リスク	標準的計測手法

## 参考：銀行勘定の金利リスク(25/9期末)

金利リスク量	182億円
自己資本の額	1,898億円
銀行勘定の金利リスク(IRRBB)	9.6%

\* コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

# 資本配賦の状況



# 従業員数・店舗数の推移

(人、店、か所)

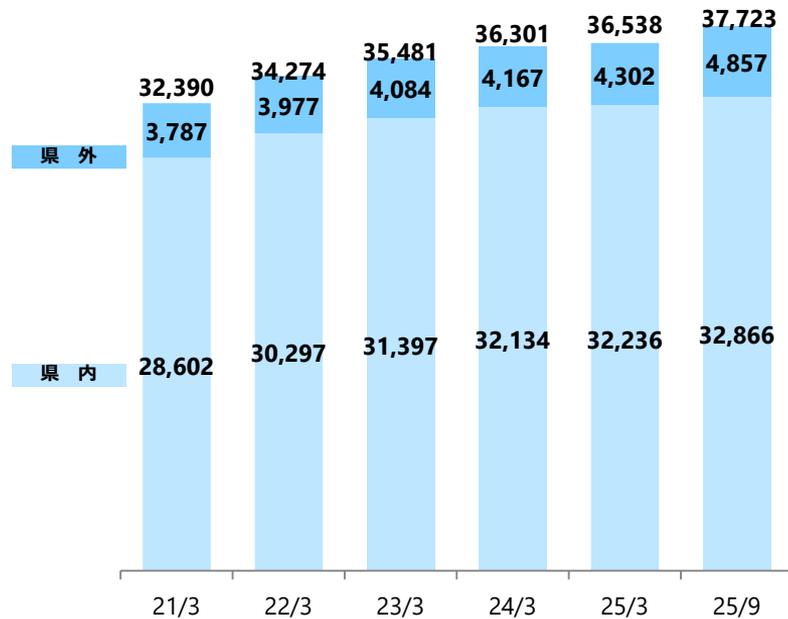
	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	25/9 16/3比 増減	
従業員数	1,677	1,685	1,737	1,726	1,681	1,660	1,655	1,639	1,609	1,634	1,692	15
パートタイマー	678	711	714	686	689	677	680	686	702	728	724	46
店舗数(含む2出張所)	91	91	92	92	92	92	92	91	91	91	91	0
単独店	42	42	41	41	35	27	22	17	11	10	10	△32
エリア/フルバンキング店	21	21	21	21	22	25	24	26	27	27	27	6
エリア/機能特定店、非対面店	28	28	30	30	35	40	46	48	53	54	54	26
実質的な営業拠点数 (支店内支店を1とカウント)	90	90	87	86	82	78	78	77	73	72	72	△18
法人営業所	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
ライフスクエア	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	7	△1
店舗外ATMコーナー数	133	135	141	142	144	138	119	110	86	77	76	△57

- ※1 機能特定店は、サテライト店・エリア特定店および非対面店(インターネット富士山支店)の合計です。
- ※2 支店内支店は以下の通りです。中央市場支店(国母支店内)、住吉支店(南支店内)、千塚支店(湯村支店内)、春日居支店(石和支店内)、禾生支店(都留支店内)、東山梨支店(日下部支店内)、中道支店(城南支店内)、北新支店(武田通支店内)、竜ヶ丘支店(吉田支店内)、甲西支店(小笠原支店内)、高根支店(長坂支店内)、鯉沢支店(青柳支店内)、吉祥寺支店(荻窪支店内)、小金井支店(国分寺支店内)、流通センター支店(昭和支店内)、自治会館出張所(南支店内)、府中支店(国分寺支店内)、甲府駅前支店(本店営業部内)
- ※3 店舗外ATMコーナー数にはセブン銀行との共同ATMは含んでおりません。

## 1. 平残

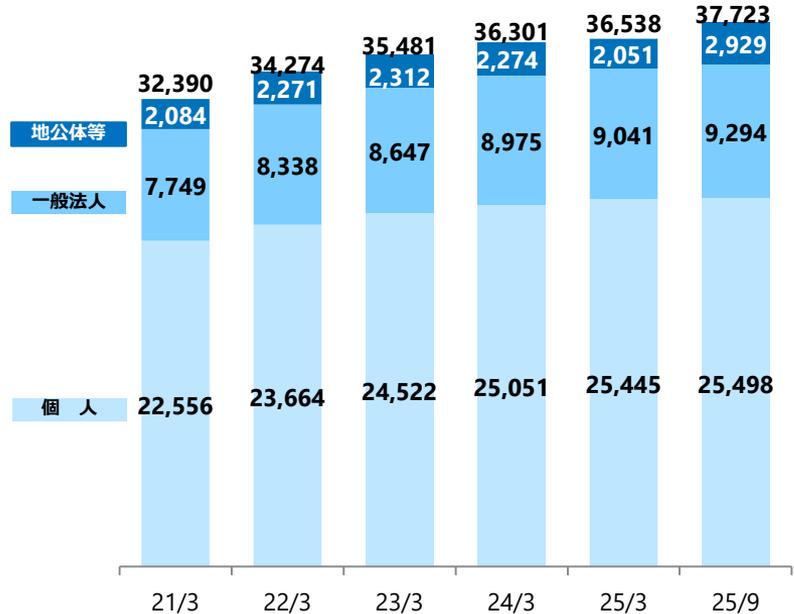
### 01 地域別

(億円)



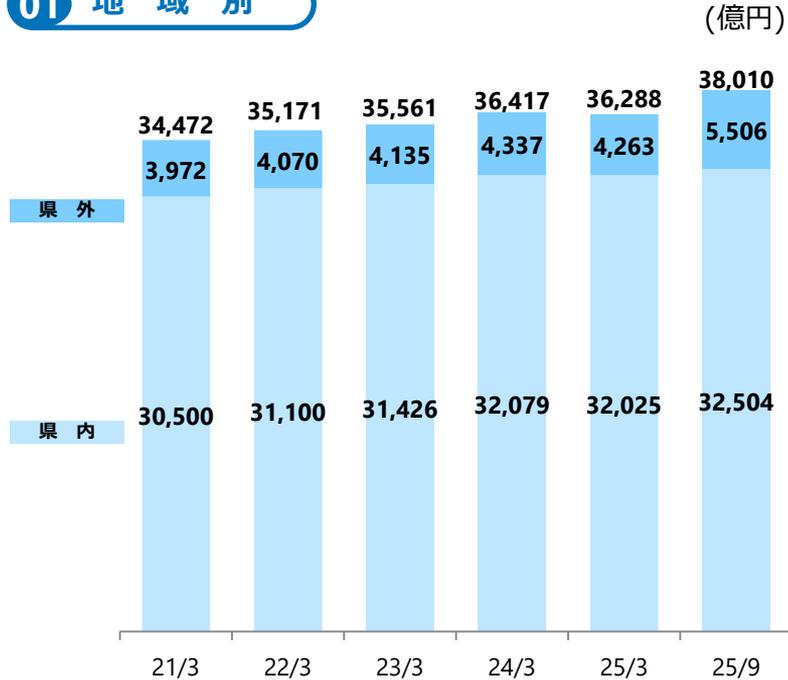
### 02 マーケット別

(億円)

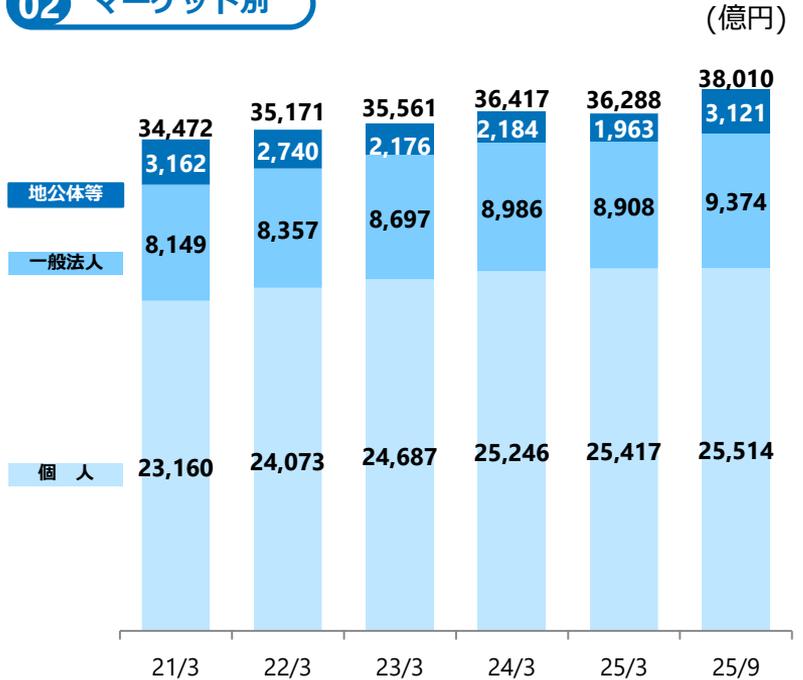


## 2. 未残

### 01 地域別

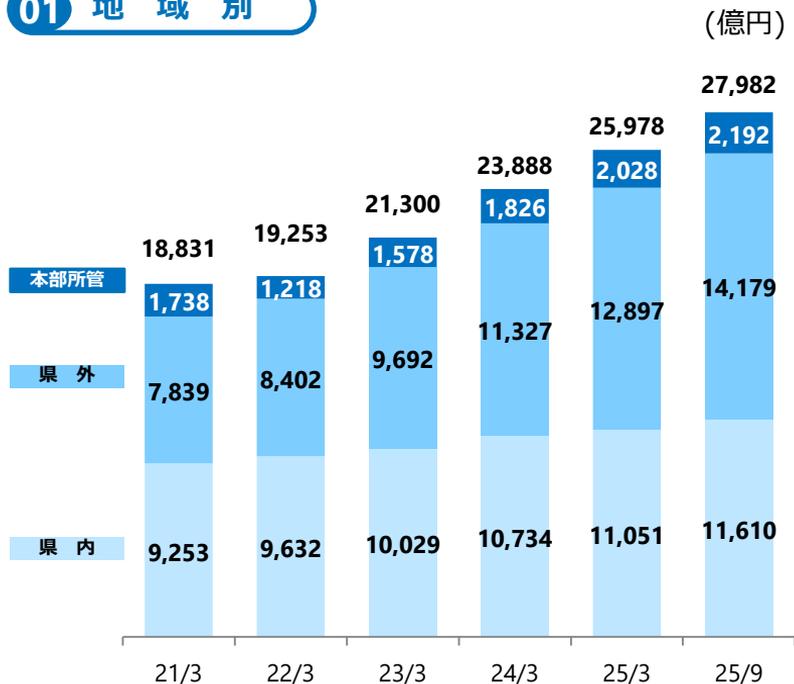


### 02 マーケット別



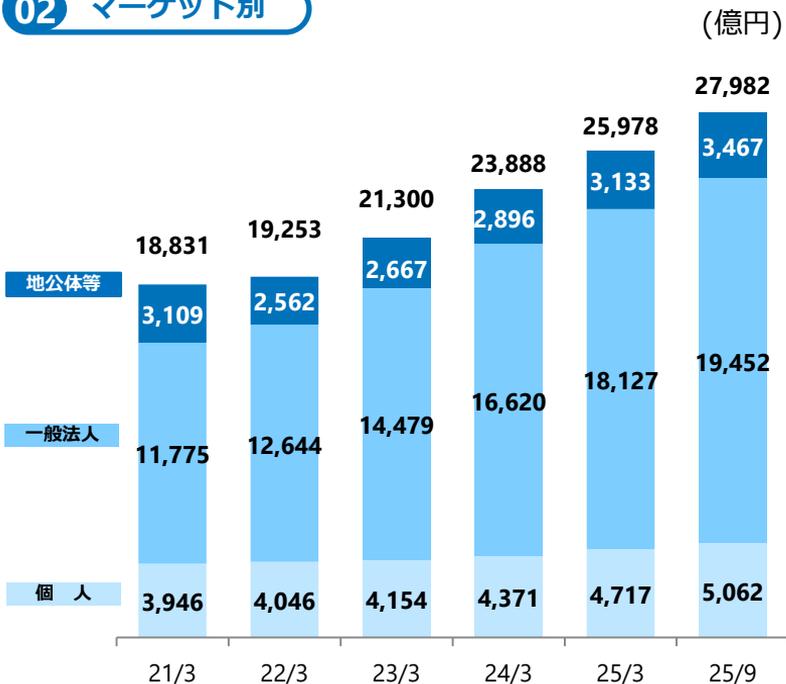
## 1.平残

### 01 地域別



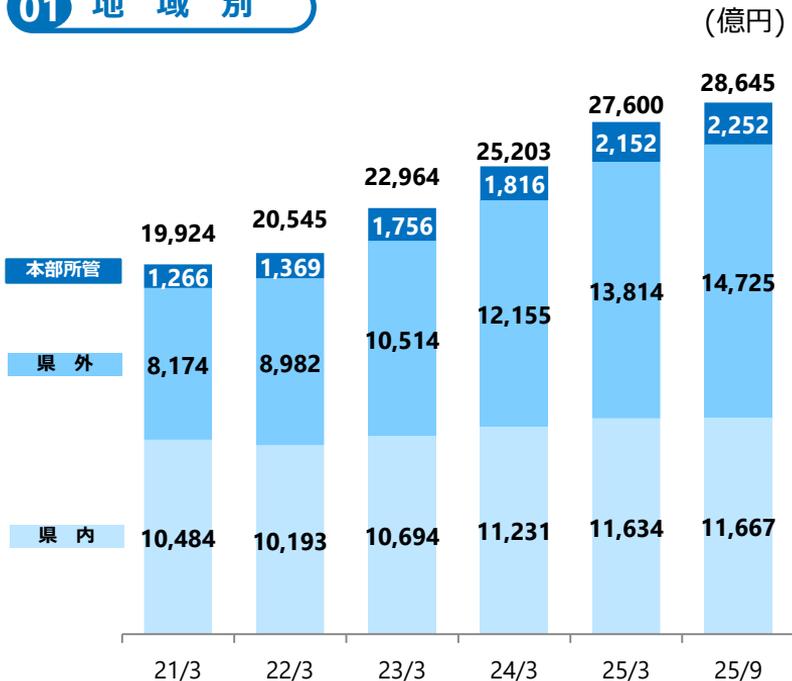
(注)本部所管は、財務省向貸出、譲受債権および山梨県当貸等をいう。

### 02 マーケット別



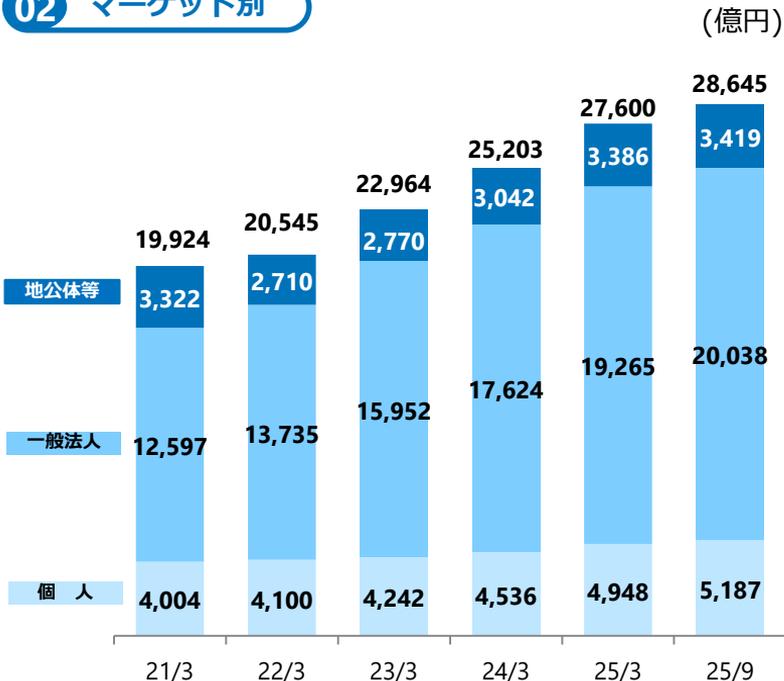
## 2. 未残

### 01 地域別



(注)本部所管は、財務省向貸出、譲受債権および山梨県当貸等をいう。

### 02 マーケット別



# 業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(百万円)

	25/3		25/9		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	334,266	12.1%	<b>366,877</b>	12.8%	32,611	0.7P
農業、林業	7,037	0.3%	<b>7,610</b>	0.3%	573	0.0P
漁業	59	0.0%	<b>54</b>	0.0%	△ 5	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	3,455	0.1%	<b>3,210</b>	0.1%	△ 245	0.0P
建設業	56,347	2.0%	<b>55,651</b>	1.9%	△ 696	△ 0.1P
電気・ガス・熱供給・水道業	55,283	2.0%	<b>56,833</b>	2.0%	1,550	0.0P
情報通信業	32,441	1.2%	<b>29,937</b>	1.1%	△ 2,504	△ 0.1P
運輸業、郵便業	163,107	5.9%	<b>178,092</b>	6.2%	14,985	0.3P
卸売業、小売業	175,191	6.3%	<b>172,142</b>	6.0%	△ 3,049	△ 0.3P
金融業、保険業	194,919	7.1%	<b>202,277</b>	7.1%	7,358	0.0P
不動産業、物品賃貸業	656,630	23.8%	<b>681,906</b>	23.8%	25,276	0.0P
不動産業	518,864	18.8%	<b>550,215</b>	19.2%	31,351	0.4P
地方公社	17,973	0.7%	<b>4,893</b>	0.2%	△ 13,080	△ 0.5P
物品賃貸業	119,792	4.3%	<b>126,797</b>	4.4%	7,005	0.1P
その他サービス業	215,037	7.8%	<b>215,454</b>	7.5%	417	△ 0.3P
国・地方公共団体	338,624	12.3%	<b>341,978</b>	11.9%	3,354	△ 0.4P
その他(個人)	527,664	19.1%	<b>552,536</b>	19.3%	24,872	0.2P
<b>貸出金合計</b>	<b>2,760,066</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,864,563</b>	<b>100.0%</b>	<b>104,497</b>	<b>0</b>

# 規模別・地域別貸出金残高（未残）

（億円、%、ポイント）

		全体			県内			県外			本部所管貸出			県内+本部所管貸出			
		25/3	25/9		25/3	25/9		25/3	25/9		25/3	25/9		25/3	25/9		
			前期比			前期比			前期比			前期比					
国 地方公共団体	残高	3,386	3,468	82	3,118	3,145	27	9	56	47	259	267	8	3,377	3,412	35	
	構成比	12.2%	12.1%	△0.1%	26.7%	26.9%	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	12.0%	11.8%	△0.2%	24.4%	24.5%	0.1%	
事業性	残高	18,936	19,650	714	4,932	4,833	△99	12,112	12,833	721	1,891	1,983	92	6,823	6,816	△7	
	構成比	68.6%	68.5%	△0.1%	42.3%	41.4%	△0.9%	87.6%	87.1%	△0.5%	87.9%	88.0%	0.1%	49.4%	48.9%	△0.5%	
	大企業	残高	7,431	8,074	643	692	694	2	5,948	6,698	750	791	682	△109	1,483	1,376	△107
		構成比	26.9%	28.1%	1.2%	5.9%	5.9%	0.0%	43.0%	45.4%	2.4%	36.7%	30.2%	△6.5%	10.7%	9.8%	△0.9%
	中堅企業	残高	275	259	△16	57	45	△12	218	212	△6	-	2	2	57	47	△10
		構成比	0.9%	0.9%	0.0%	0.4%	0.3%	△0.1%	1.5%	1.4%	△0.1%	-	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	△0.1%
	中小企業	残高	11,230	11,317	87	4,183	4,094	△89	5,946	5,923	△23	1,100	1,299	199	5,283	5,393	110
		構成比	40.6%	39.5%	△1.1%	35.9%	35.0%	△0.9%	43.0%	40.2%	△2.8%	51.1%	57.7%	6.6%	38.3%	38.7%	0.4%
非事業性 個人	残高	5,276	5,525	249	3,584	3,690	106	1,692	1,834	142	-	-	-	3,584	3,690	106	
	構成比	19.1%	19.2%	0.1%	30.8%	31.6%	0.8%	12.2%	12.4%	0.2%	-	-	-	25.9%	26.5%	0.6%	
合計	残高	27,600	28,645	1,045	11,635	11,669	34	13,814	14,725	911	2,151	2,251	100	13,786	13,920	134	
	構成比	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	

# リスク管理債権及び金融再生法開示債権①

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示

※当行では、部分直接償却を実施しておりません。

	25/3期末	25/9期末	前期比増減	25/9期末 連結 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	64	△ 3	65
危険債権	124	119	△ 5	119
要管理債権	60	67	7	67
三月以上延滞債権額	0	0	△ 0	0
貸出条件緩和債権額	60	67	7	67
合計(A) (総と信残高に占める比率)	253 (0.91%)	251 (0.87%)	△ 2 (△0.04P)	253 (0.88%)
保全額(B)	217	206	△ 10	208
保全率 (B)÷(A)	85.65%	82.11%	△ 3.54P	82.18%

※部分直接償却を実施した場合の不良債権額(単体)は、以下のとおりとなります。

	25/9期末 部分直接償却前①	25/9期末 部分直接償却後②	増減 ② - ①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	42	△ 21
危険債権	119	119	0
要管理債権	67	67	0
三月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	67	67	0
合計 (総と信残高に占める比率)	251 (0.87%)	229 (0.79%)	△ 21 (△0.08P)

# リスク管理債権及び金融再生法開示債権②

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権額・比率推移

■ 破産更生等債権
 ■ 危険債権
 ■ 要管理債権

### 不良債権比率

部分直接償却を実施した場合の不良債権比率

**0.79%**

(25/3)

253億円  
2兆7,739億円

(25/9)

251億円  
2兆8,769億円

1.12%

1.05%

1.00%

0.96%

0.91%

0.87%

△0.04P

### 不良債権合計

259

255

254

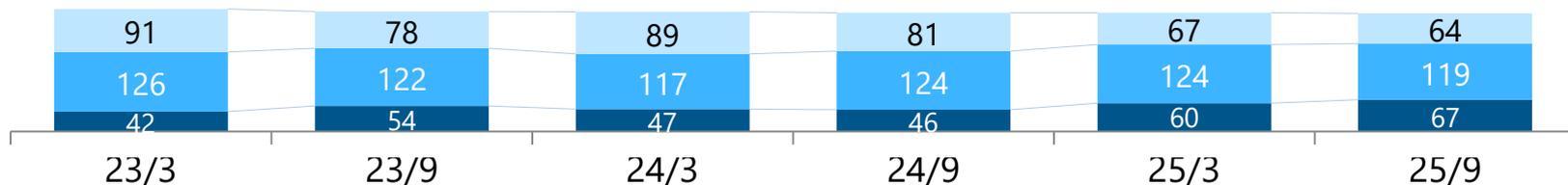
252

253

251

(億円)

△2(△0.8%)



# リスク管理債権及び金融再生法開示債権③

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の保全状況

開示債権	保全状況	保全率
<b>251</b> (億円)	<b>206</b> (億円)	<b>82.1%</b>
64 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	26 貸倒引当金 37 担保・保証等	<b>100%</b> 破産更生債権及びこれ らに準ずる債権
119 危険債権	14 貸倒引当金 95 担保・保証等	<b>91.9%</b> 危険債権
67 要管理債権	8 貸倒引当金 23 担保・保証等	<b>47.9%</b> 要管理債権

# 債務者区分の遷移

総与信残高ベース  
(25/3期末→25/9期末)

25/9期末

(億円)

		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先
新規	-	1,210	1	-	0	0	-
正常先	26,417	26,366	61	1	3	2	-
その他 要注意先	996	15	788	22	3	3	-
要管理先	74	-	5	66	0	-	-
破綻懸念先	124	-	2	-	111	2	-
実質破綻先	40	-	-	-	0	32	0
破綻先	27	-	-	-	-	-	23
合計	27,681	27,592	861	89	119	40	23

破綻懸念先  
以下への  
劣化比率

0.02%

0.67%

0.14%

下方遷移

上方遷移

25 / 3 期末

\* 金融再生法開示債権ベースで記載。

(残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。  
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。)

# 預金・貸出金シェアの状況（山梨県内）

## 1. 預金シェア

(%、ポイント)

	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	前期比
	当行	51.5	51.5	51.7	51.3	51.7	52.1
大手行	6.7	6.7	6.8	7.0	7.1	7.2	0.1
信金・信組	27.0	26.7	26.7	26.6	26.5	26.0	△ 0.5
JA	12.9	13.2	12.8	13.1	12.6	12.6	0.0
その他	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	0.0

※ゆうちょ銀行を除く

## 2. 貸出金シェア

(%、ポイント)

	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	前期比
	当行	49.9	50.1	50.4	50.4	51.5	51.6
大手行	7.1	7.1	7.0	7.1	6.8	7.0	0.2
信金・信組	30.2	29.7	29.3	29.0	28.3	28.0	△ 0.3
JA	7.1	7.3	7.5	7.7	7.7	7.7	0.0
その他	5.6	5.6	5.5	5.6	5.4	5.4	0.0

# 有価証券ポートフォリオ①

## ＜時価評価前残高の推移＞

(億円、%、ポイント)

	24/3期		24/9期		25/3期		25/9期		前年同月比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	1,449	14.5	2,650	24.2	3,262	29.0	<b>4,414</b>	<b>39.1</b>	1,764	14.9
地方債	2,841	28.3	2,750	25.1	2,533	22.5	<b>2,228</b>	<b>19.7</b>	△ 522	△ 5.4
社債	1,408	14.0	1,388	12.6	1,365	12.1	<b>1,324</b>	<b>11.7</b>	△ 64	△ 0.9
株式	241	2.4	262	2.4	242	2.2	<b>230</b>	<b>2.1</b>	△ 32	△ 0.3
政策投資株式	196	2.0	198	1.8	161	1.5	<b>163</b>	<b>1.5</b>	△ 35	△ 0.3
純投資株式	44	0.4	63	0.6	80	0.7	<b>67</b>	<b>0.6</b>	4	0.0
投資信託等	4,066	40.5	3,875	35.3	3,584	31.9	<b>2,516</b>	<b>22.3</b>	△ 1,359	△ 13.0
外国証券	26	0.3	40	0.4	258	2.3	<b>575</b>	<b>5.1</b>	535	4.7
合計	10,033	100.0	10,968	100.0	11,245	100.0	<b>11,289</b>	<b>100.0</b>	321	

## ＜有価証券利息の推移＞

(百万円、%、ポイント)

	24/3期		24/9期		25/3期		25/9期		前年同月比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
円建債券	2,075	24.3	1,176	27.5	2,641	27.0	<b>2,016</b>	<b>32.0</b>	840	4.5
株式	1,105	13.0	849	19.9	1,476	15.1	<b>1,372</b>	<b>21.8</b>	523	1.9
投資信託等	5,188	60.8	2,229	52.1	5,514	56.3	<b>2,523</b>	<b>40.0</b>	294	△ 12.1
外国証券	164	1.9	20	0.5	162	1.6	<b>392</b>	<b>6.2</b>	372	5.7
合計	8,533	100.0	4,276	100.0	9,795	100.0	<b>6,305</b>	<b>100.0</b>	2,029	

# 有価証券ポートフォリオ②

## ＜利回りの推移＞

(%)

	24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	前年同月比 増減 (P)
円 建 債 券	0.36	0.36	0.38	<b>0.52</b>	0.16
株 式	4.43	6.60	5.71	<b>11.40</b>	4.80
投 資 信 託 等	1.19	1.07	1.39	<b>1.59</b>	0.52
外 国 証 券	1.65	1.11	2.72	<b>3.59</b>	2.48
合 計	0.82	0.78	0.88	<b>1.11</b>	0.33

## ＜売買損益の推移＞

(百万円)

	24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	前年同月比 増減
国 債 等 債 券 損 益	△ 9,695	△ 4,072	△ 8,495	△ <b>5,284</b>	△ 1,212
国債等債券売却益	2,588	510	880	<b>1,546</b>	1,036
国債等債券売却損	8,679	1,107	5,234	<b>1,757</b>	650
国債等債券償却	-	0	-	-	0
国債等債券償還益	-	-	-	<b>1</b>	1
国債等債券償還損	3,604	3,475	4,140	<b>5,074</b>	1,599
株 式 等 関 係 損 益	4,500	1,464	4,788	<b>1,679</b>	215
株式等売却益	5,471	1,490	5,101	<b>1,680</b>	190
株式等売却損	938	18	302	-	△ 18
株式等償却	31	6	10	<b>1</b>	△ 5
合 計	△ 5,195	△ 2,607	△ 3,706	△ <b>3,605</b>	△ 998

\* 上記の株式等関係損益には、投資事業組合出資の損益、金銭信託損益を含まず

## ＜評価損益の推移＞

(億円)

	24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	前年同月比 増減
円 建 債 券	△ 151	△ 180	△ 363	△ <b>401</b>	△ 221
株 式	443	374	428	<b>511</b>	137
うち政策投資株式	395	336	287	<b>340</b>	4
投 資 信 託 等	△ 135	△ 105	△ 113	<b>35</b>	140
外 国 証 券	0	0	2	<b>0</b>	0
合 計	156	89	△ 46	<b>146</b>	57
アセットスワップ考慮後	156	88	△ 42	<b>178</b>	90

\* 投資事業組合出資の評価損益を含む

## ＜投資信託解約益・解約損の推移＞

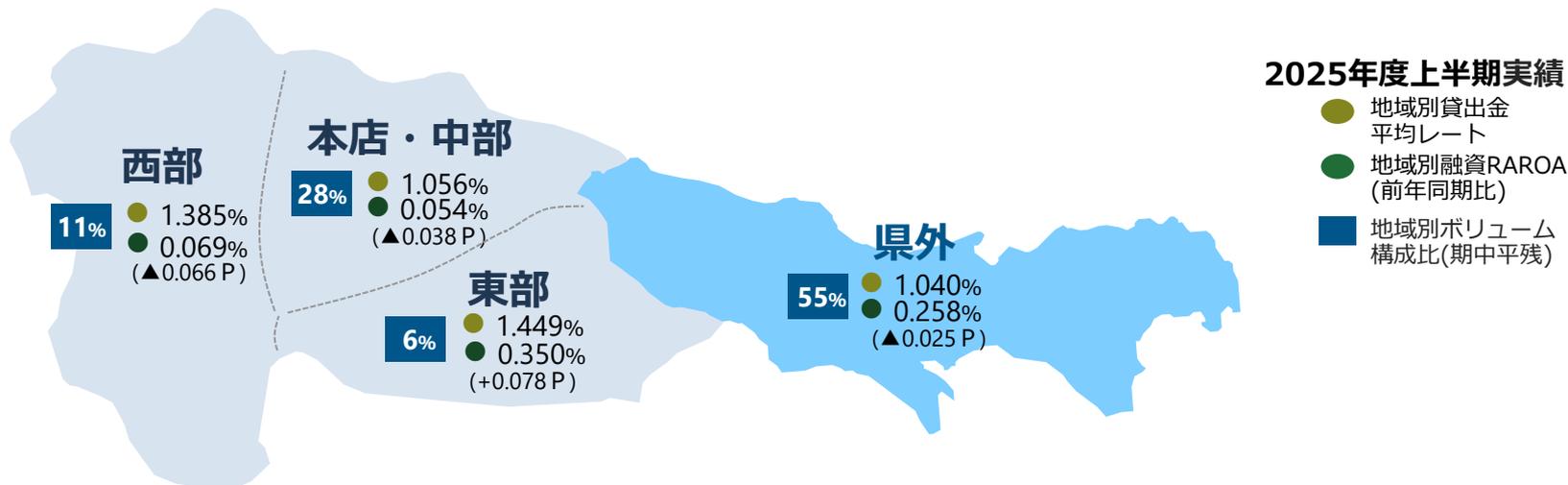
(百万円)

	24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	前年同月比 増減
投資信託解約益	839	523	644	<b>229</b>	△ 294
投資信託解約損	4,444	3,998	4,785	<b>5,304</b>	1,306
合 計	△ 3,604	△ 3,475	△ 4,140	△ <b>5,074</b>	△ 1,599

## ＜債券修正デュレーションの推移＞

	24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	前年同月比 増減
円 建 債 券	5.9	5.3	5.4	<b>5.2</b>	△ 0.1
アセットスワップ考慮後	5.9	5.2	4.9	<b>4.3</b>	△ 0.9
外 貨 建 債 券	2.2	1.4	6.1	<b>2.1</b>	0.7

## 全体の融資RAROA : 0.184% (前年同期比 △0.025P)



### 融資RAROA

貸出金に関する採算性を評価する指標

算式：信用コスト控除後利益 / 貸出金

\* 信用コスト = 貸出金平残 × デフォルト率 × (1 - 回収率)

対象：債務者区分 正常・要注意先 (要管理先を含む)

財務省向け貸出金・貸付債権等の本部所管貸出金は除く

経費：貸出金に係る一般経費のほか住宅ローン団信

保険料・消費者ローン保証料を含む

# グループ会社一覧

(百万円、25/9期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディーシーカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)	やまなし未来 インベストメント(株)	やまなし地域 デザイン(株)
設立年月日	1986年7月1日	1987年4月6日	1991年7月2日	1996年8月2日	2023年12月1日	2025年4月1日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (100.00%) (100.00%)	20 (100.00%) (100.00%)	20 (49.00%) (90.00%)	100 (45.00%) (87.50%)	50 (100.00%) (100.00%)	100 (100.00%) (100.00%)
事業内容	信用保証業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	総合コンサルティング業務、 ベンチャーキャピタル等	投資助言業務等	観光価値創造業務、 脱炭素関連業務、 広告・マーケティング業務等
営業収益	351	3,127	577	101	46	2
営業利益	265	200	△5	15	20	△13
経常利益	320	296	6	13	20	△13
当期純利益	224	194	4	8	13	△9
総資産	10,927	21,466	4,145	1,726	130	193
純資産	6,957	4,673	1,995	1,374	117	190
借入金残高 (うち、当行からの借入金残高)	— (—)	15,486 (13,060)	350 (350)	— (—)	— (—)	— (—)

# 山梨県の概要・経済

# 山梨県の概要

山梨県は日本列島の中央に位置し、東京都、神奈川県、静岡県、長野県、埼玉県に囲まれ、海の無い内陸県

## 特徴

- ・東京に隣接しアクセス良好
- ・県土の約78%が森林が占め、富士山、八ヶ岳、南アルプスなど自然豊かな観光資源に恵まれている

## 産業

- ・代表的な宝飾産業は約1100年の歴史を持つ
- ・機械・電子産業の企業が集積し、クラスターを形成
- ・モモ・ブドウなどの生産量が日本一



## リニア中央新幹線の開通および高速道路網の拡充による地域経済活性化への期待

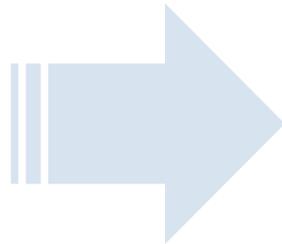
### 高速交通網の拡充

- 中部横断自動車道の全線開通
- 中央自動車道の改善
- リニア中央新幹線の開通



### 所要時間

品川-甲府	25分
品川-名古屋	40分
品川-大阪	67分



### 期待される効果

- 二拠点居住、移住に伴う定住人口の増加
- ビジネス拠点の進出による地域経済の活性化
- 高速交通網の拡充に伴う物流施設・商業施設の新設





## 山梨のワイン

- ・日本ワイン生産量全国1位(※)
- ・国内ワイナリー数全国1位



## 絹織物



## 日本酒

「山梨」日本酒表示指定(国税庁)



## ニット



## ミネラルウォーター

生産量全国1位



## 印伝



## 果物

葡萄・桃・すもも生産量全国1位



## 和紙



## 貴金属・宝石製装身具製品 製造業

出荷額全国1位

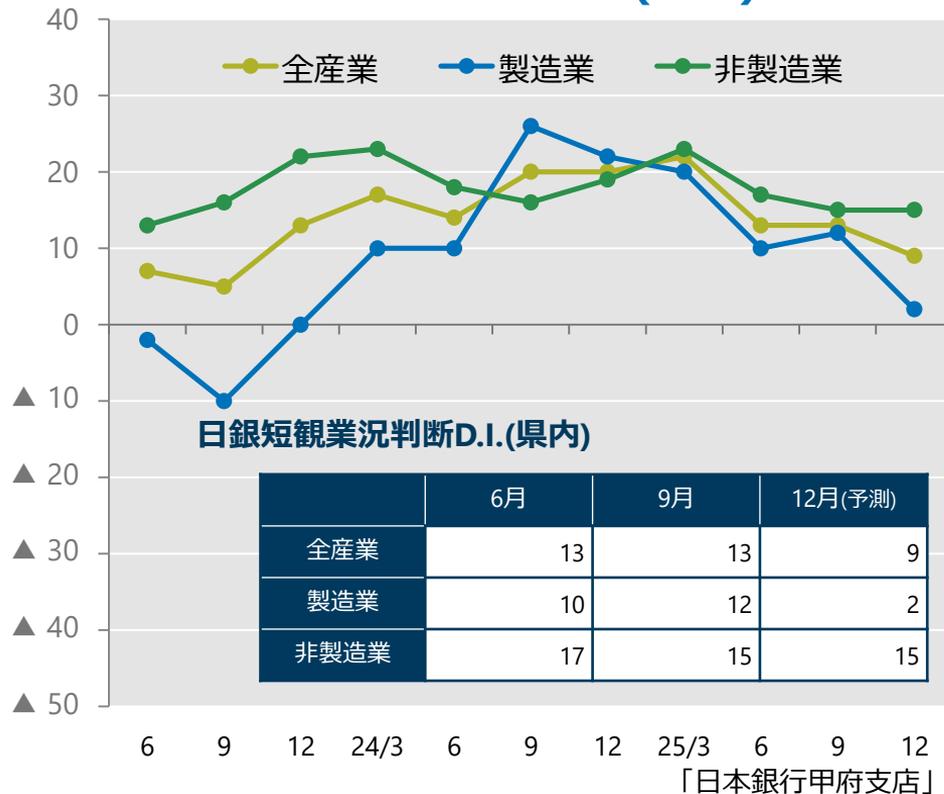
(※) 日本ワイン：国産ぶどうのみを原料とし、日本国内で製造された果実酒

出典：山梨県HP、経済構造実態調査 等

## 概況

山梨県の景気（9月～10月）は、横ばい圏で推移している。生産面においては、機械工業が横ばい圏ながら一部に改善の動きもみられる。需要面においては、個人消費が弱含んでいるほか、設備投資も慎重姿勢が窺われる。日銀短観業況D.I.をみると、製造業の景況感が改善している。一方、非製造業については景況感が悪化している。先行きについて、製造業は悪化、非製造業は横ばいを見込んでいる。

### 日銀短観業況判断D.I.(県内)



# 最近の県内経済動向②

## 【需要動向】

個人消費は、高額品など一部に堅調な動きがみられたが、衣料品が低調なほか、食料品にも弱い動きがみられるなど、全体としては弱含んでいる。

設備投資は、商業施設や医療施設等一部で動きがみられるものの、総体では慎重姿勢が続いている。

### ①個人消費

#### ・ 大型小売店売上

売上は前年を上回る水準で推移しているが、物価高により消費マインドは低下している。

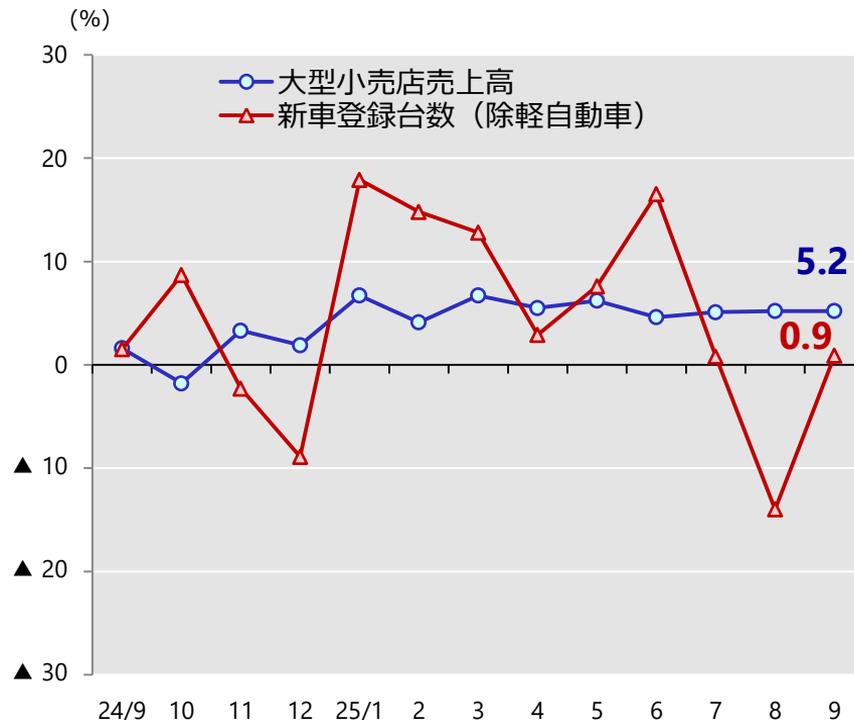
#### ・ 新車登録台数

認証不正問題による落ち込みの反動がみられていたが、足元ではやや弱含んでいる。

#### ・ 観光・レジャー

9月の県内観光は、上旬は台風などの影響で出足が鈍かったものの、中旬以降は好天に恵まれ各地で賑わいがみられたことから、全体の入込みは前年を上回る。

## 需要動向①（前年比増減率）



「経済産業省」、「日本自動車販売協会連合会」

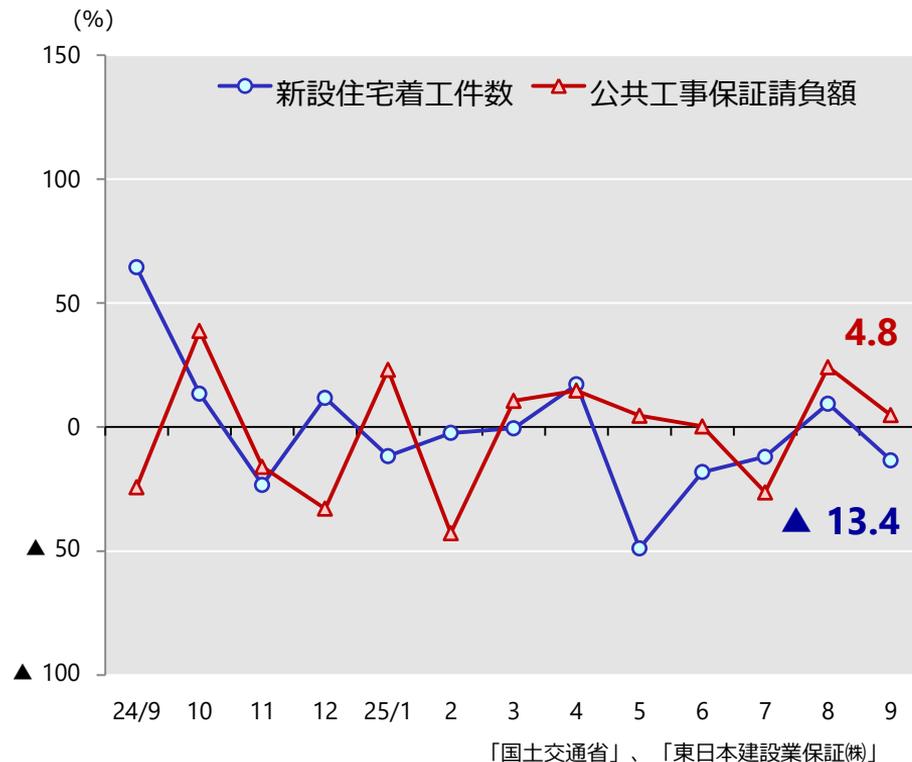
## ② 住宅建設

新設住宅着工件数は、建築基準法等改正前の駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回る水準で推移している。

## ③ 公共工事

周期的な増減を繰り返すなか、総体では前年並みで推移している。

## 需要動向②（前年比増減率）

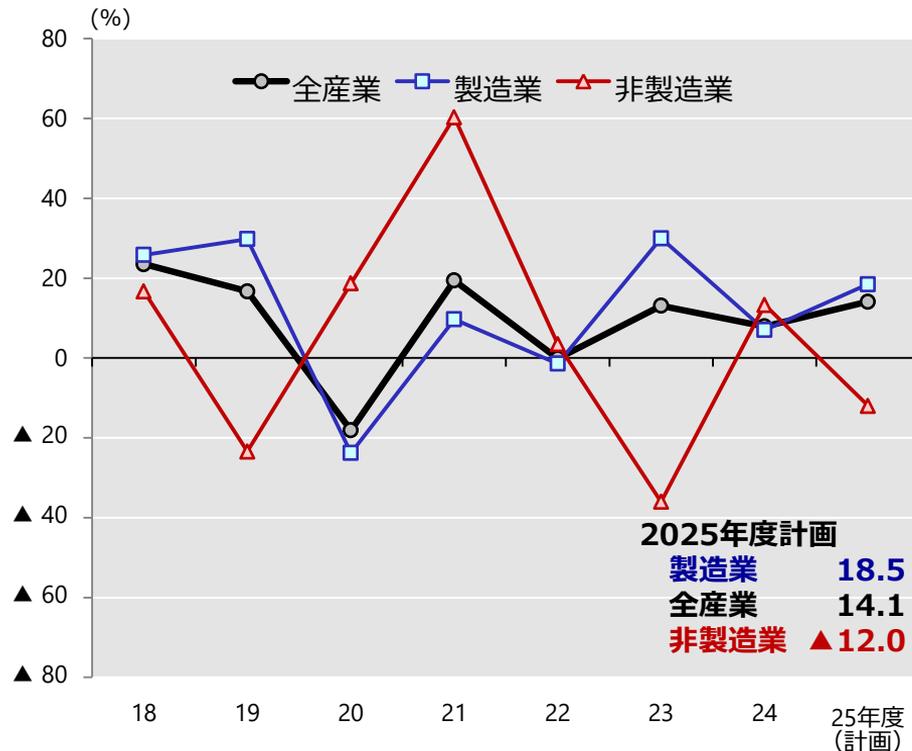


## ④ 設備投資

設備投資は、建築価格の上昇等を受け、慎重姿勢が窺われる。

なお、日銀短観（9月調査）によると、2025年度は製造業が前年度を上回る一方、非製造業は前年度を下回る計画となっている。

### 県内設備投資動向（日銀短観）（前年度比増減率）

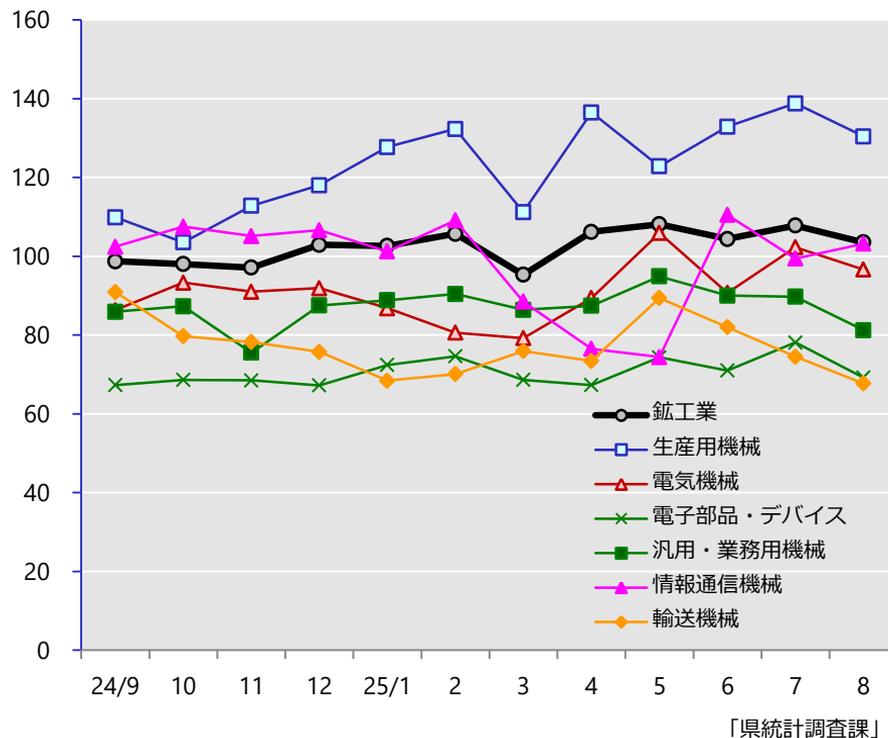


「日本銀行甲府支店」

## 【生産活動】

機械工業は、半導体製造装置や自動車部品などが力強さを欠いている一方、産業用ロボットや工作機械、生成AI関連の電子部品・デバイスなどで堅調さが窺われるなど、全体としては横ばい圏ながら一部で改善の動きもみられる。

### 鈇工業生産指数（季調済、2020年=100）



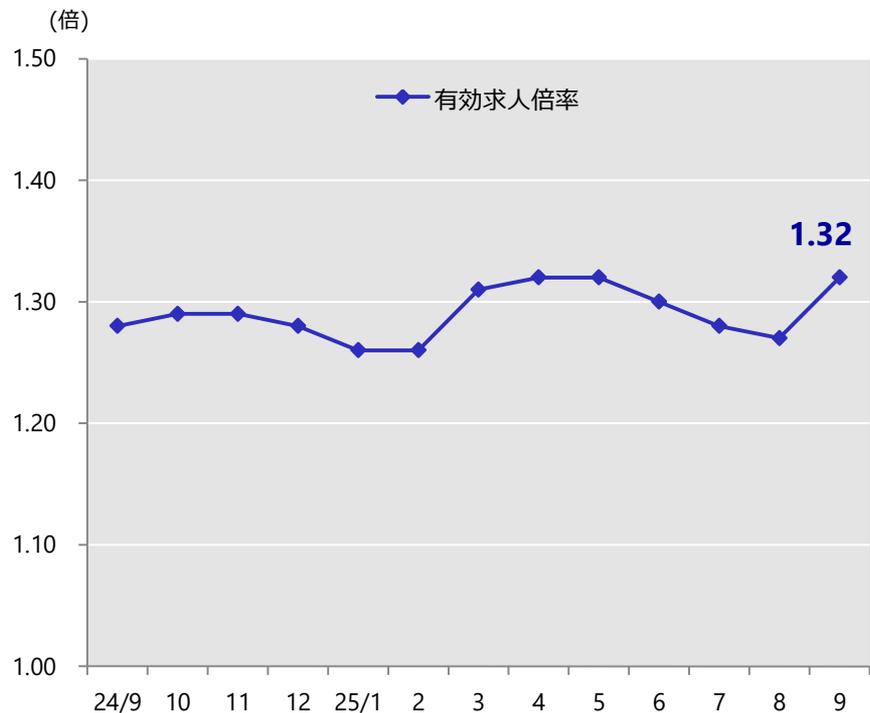
## 【雇用情勢】

有効求人倍率は、業種によりばらつきはあるものの、総体では横ばい圏で推移している。

	山梨県	全国
有効求人倍率（9月）	<b>1.32倍</b>	1.20倍

「厚生労働省」

## 雇用情勢

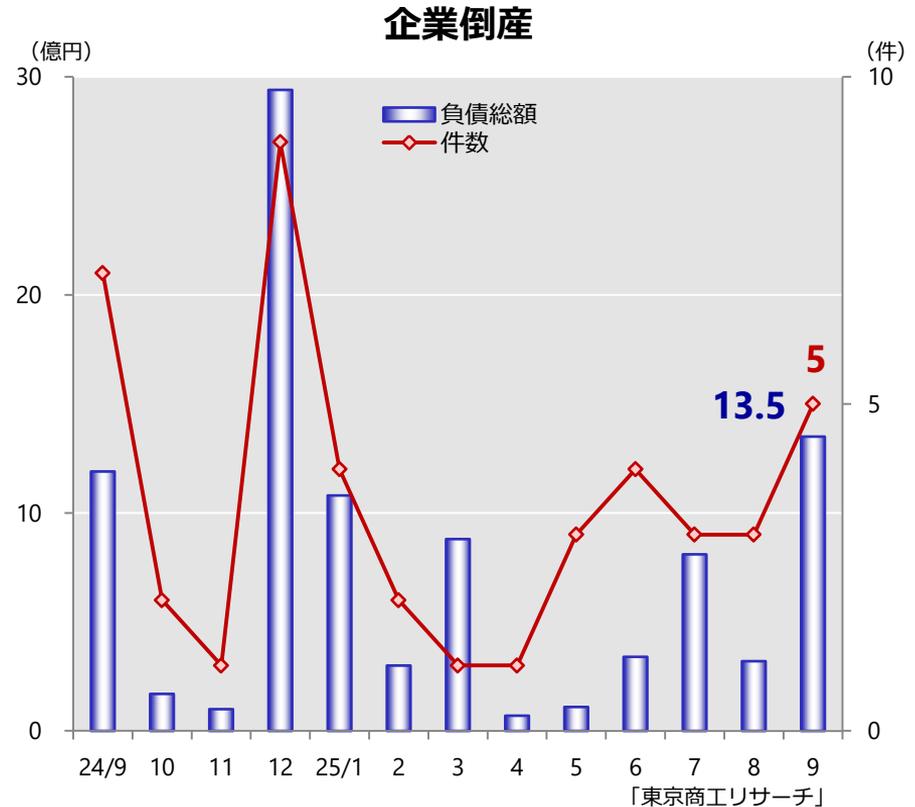


「山梨県労働局職業安定部」

## 【企業倒産】

2025年度上半期（25年4月～25年9月）の県内企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数が19件で負債総額が30億7百万円となった。

件数は前年同期比3件（13.6%）の減少、負債総額は同17億43百万円（36.7%）の減少となった。



# 山梨県経済の特性・構造①

## 【山梨県経済の特性】

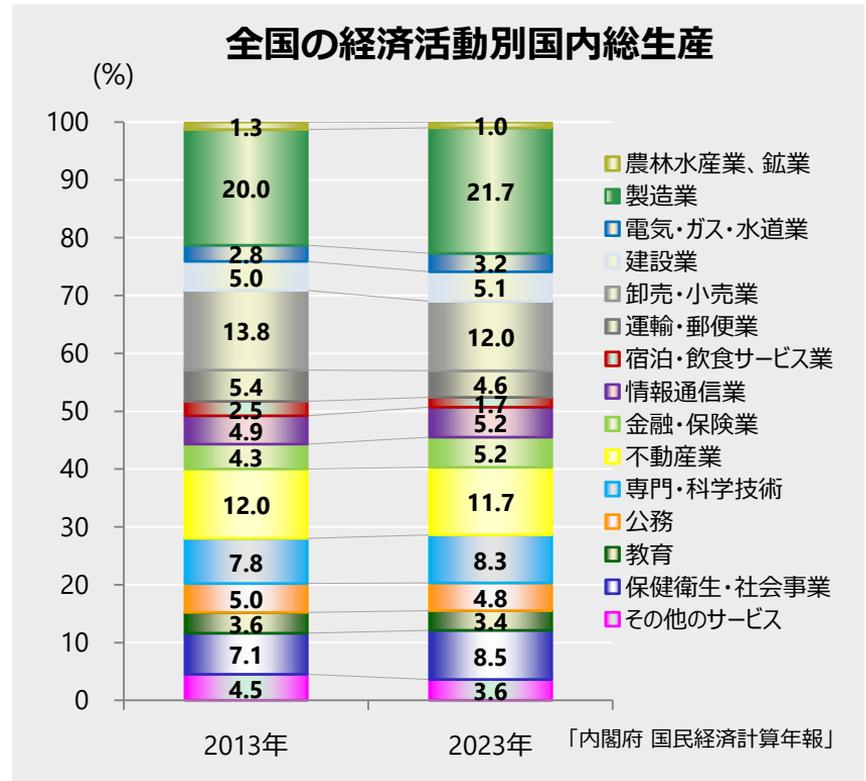
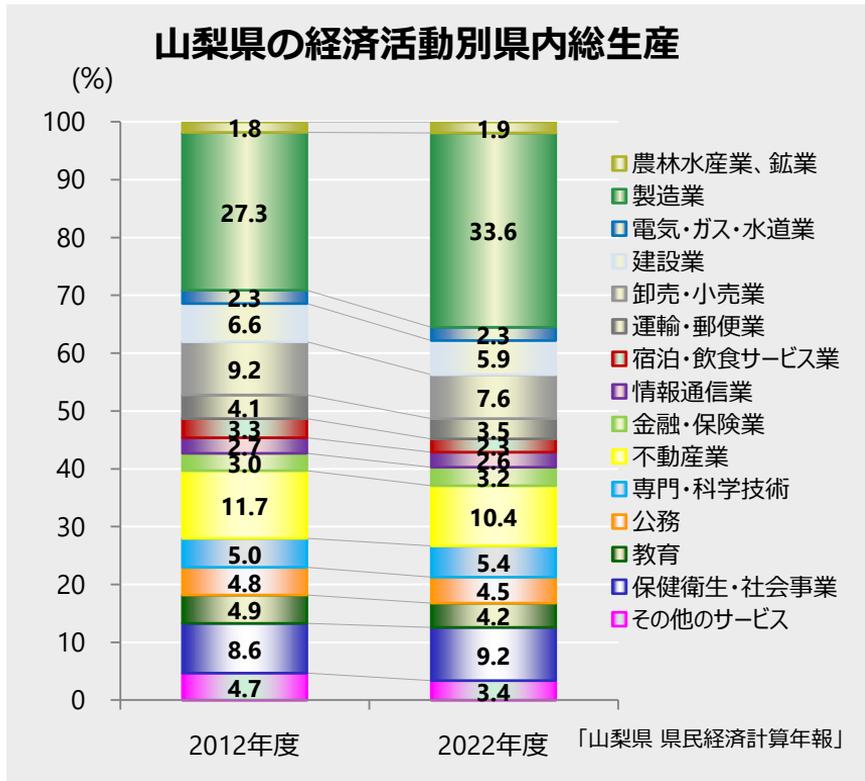
県内経済の実質成長率は、増減を繰り返すなか、均すと横ばい圏で推移している。

## 県内総生産額・経済成長率の推移



「内閣府 国民経済計算年報」、 「山梨県 県民経済計算年報」

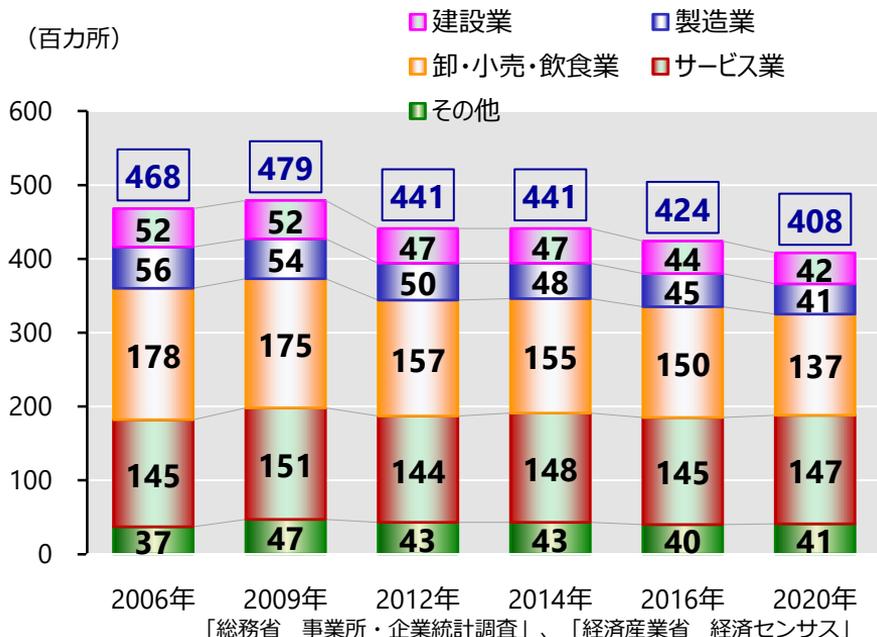
# 山梨県経済の特性・構造②



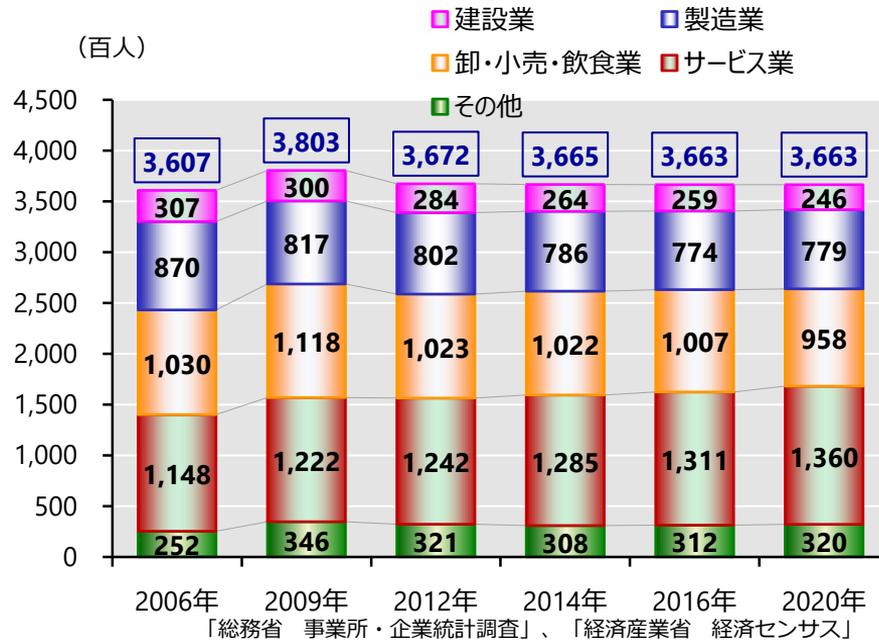
○ 産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。

# 山梨県経済の特性・構造③

## 県内産業別事業所数の推移（民営事業所）



## 県内産業別従業者数の推移（民営事業所）



### 【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、地場産業の減少や小売業の減少などを要因に、1986年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、1996年をピークに減少傾向で推移していたが、足元では横ばい圏で推移。
- こうしたなか、サービス業のうち「教育・学習支援」「医療・福祉」の事業所数・従業者数が増加している。

※2009年以降は「経済センサス」の数値（事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、2006年までのデータとの連続性はない） 38

※民営事業所とは、国及び地方公共団体の事業者所を除く事業所をいう。

# 山梨県経済の特性・構造④

## 【製造品出荷額等の推移】

- 山梨県の工業構造は、1982年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の約6割を占める。

### <製造品出荷額等>

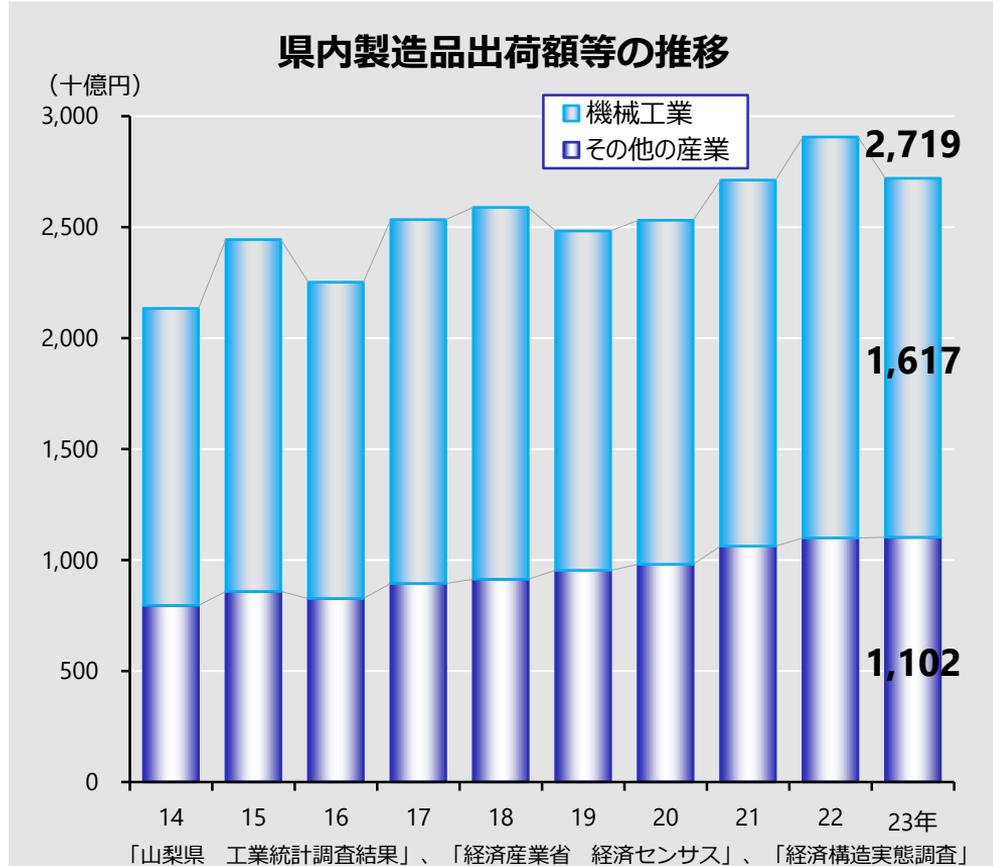
- 1982年：1兆834億円  
→ 2023年：2兆7,194億円（151.0%増）

### <全体に占める機械工業の割合>

- 製造品出荷額等に占める機械工業の割合は59.5%(2023年)であり、全国の同割合45.7%と比較して高い。

### 山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
1950年	40位	繊維
1970年	40位	繊維
1990年	33位	電気機械
2010年	33位	生産用機械
2011年	33位	電気機械
2015年	33位	生産用機械



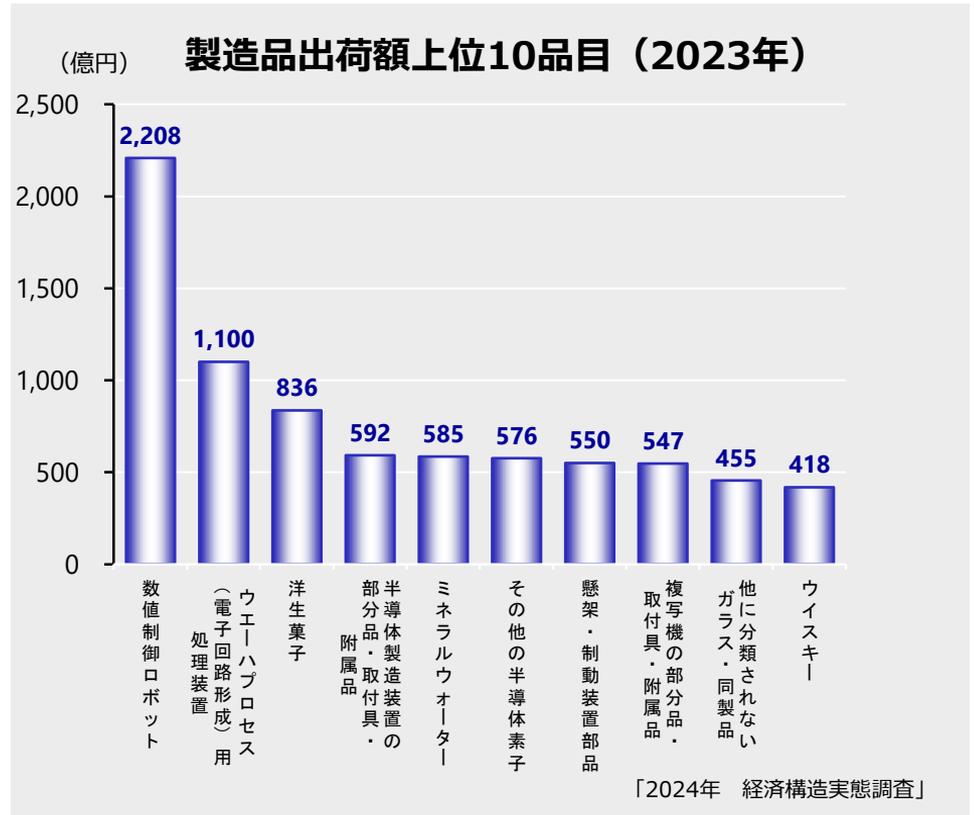
# 山梨県経済の特性・構造⑤

- 数値制御ロボットなど生産用機械のウエイトが高く、情報通信機器向けの各種デバイス等、最先端のIT関連産業が集積している。
- 洋生菓子やミネラルウォーターなど食料品も上位品目にランクイン。
- 中小企業の技術水準も着実に上昇。  
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目（2023年実績）

品目	出荷額	全国シェア	順位
数値制御ロボット	2,208億円	74.3%	1位
ミネラルウォーター	585億円	31.9%	1位
巻上機	312億円	37.7%	1位

「2024年 経済構造実態調査」



# 山梨県の県勢・経済指標

項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	2025年	4,465km <sup>2</sup>	32	民営事業所数	2020年	40,814か所	41	家計実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	24年	586,011円	35
可住地面積比率	23年	21.3%	44	製造品出荷額等	23年	27,194億円	34				
自然公園面積比率	22年	27.1%	8	同従業員1人当たり	23年	37,409千円	25	消費支出 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	24年	339,741円	14
総人口	24年	791千人	41	年間商品販売額	20年	17,434億円	43				
世帯数	24年	374千世帯	41	同売場面積1㎡当たり	20年	1,689千円	36	平均消費性向 (勤労者世帯)	24年	70.2%	3
年少人口比率	24年	10.8%	29	農業産出額	23年	1,192億円	30	自家用車保有台数 (軽自動車含む・人口千人当たり)	24年	697台	4
生産年齢人口比率	24年	57.2%	20	生産農業所得率	23年	35.5%	19	公立図書館数 (人口1万人当たり)	24年	0.63か所	1
老年人口比率	24年	32.0%	24	新設住宅着工戸数	24年	3,964戸	40	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	24年	56.5店	2
人口増加率	24年	△0.63%	13	新設住宅1戸当たり 床面積	24年	97.8㎡	1	住宅地平均価格 (基準地価・1㎡当たり)	24年	23,200円	41
県内総生産額(実質)	21年度	36,931億円	39	公共工事請負契約額	24年	2,094億円	41	持家比率	23年	68.6%	20
経済成長率(実質)	21年度	4.2%	18	建築着工物床面積	24年	703,248㎡	39	教育費割合 (勤労者世帯対消費支出)	24年	4.2%	25
1人当たり県民所得	21年度	3,243千円	8	有効求人倍率	24年	1.28倍	22	大学等進学率	24年	62.4%	12

○ 総人口全国41位、県内総生産39位など、規模的には下位に位置するが、従業員1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。